

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期累計期間	第63期 第3四半期累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,560,815	2,902,829	4,915,203
経常損失	(千円)	104,296	304,903	237,270
四半期(当期)純損失	(千円)	117,415	256,706	253,228
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	16,300	24,757	13,017
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	2,472,140	1,985,618	2,316,659
総資産額	(千円)	6,965,126	8,132,549	6,881,422
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	8.13	17.79	17.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	35.5	24.4	33.7

回次		第62期 第3四半期会計期間	第63期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	1.63	10.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社は、大型プロジェクトの売上減少が影響し、当第3四半期累計期間では、前事業年度に引き続き営業損失を計上することとなりました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した経済活動も回復基調となり、需要等のプラス要因から一部に景気回復の動きが見られたものの、円高や欧州の財政不安が継続しており、国内経済の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第3四半期累計期間の受注高は堅調に推移し、53億8千1百万円（前年同期比41.3%増）となりました。しかしながら、売上高は、受注案件の多くが第4四半期に売上を予定していることから、29億2百万円（前年同期35億6千万円、前年同期比18.5%減）にとどまりました。

その結果、利益面では営業損失4億2百万円（前年同期営業損失1億7千7百万円）、経常損失3億4百万円（前年同期経常損失1億4百万円）、四半期純損失2億5千6百万円（前年同期四半期純損失1億1千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高22億9千9百万円（前年同期比9.7%減）、営業損益は6千8百万円の損失（前年同期1億4百万円の利益）となりました。

生産機械部門におきましては、売上高6億3百万円（前年同期比40.5%減）、営業損益は6千2百万円の利益（前年同期比51.2%減）となりました。

また、共通費は3億9千6百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業損益は4億2百万円の損失（前年同期1億7千7百万円の損失）となりました。

なお、当社の経営成績は、大型プロジェクトの売上により大きく変動するため、包装機械部門等の売上を伸ばすことに取り組んでおり、新製品の開発と市場投入及び市場開拓を図っております。

海外売上高につきましては、5億4千5百万円（前年同期比22.4%減）となり、包装機械部門は1億3千6百万円（前年同期比39.7%減）、生産機械部門は4億8百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて51.4%増加し、41億5百万円となりました。これは、現金及び預金が2億3千7百万円減少したのに対し、仕掛品が14億9千4百万円、商品及び製品が1億3千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%減少し、40億2千7百万円となりました。これは、投資有価証券が4千4百万円、繰延税金資産が4千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて18.2%増加し、81億3千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて60.6%増加し、41億1千万円となりました。これは、前受金が8億3百万円、支払手形及び買掛金が6億3千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、20億3千6百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、退職給付引当金が7千6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて34.7%増加し、61億4千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて14.3%減少し、19億8千5百万円となりました。これは利益剰余金が3億1千4百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は5千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,920,000	13,920	
単元未満株式	普通株式 184,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,920	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	89,000		89,000	0.61
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		416,000		416,000	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.45%
売上高基準	0.03%
利益基準	0.15%
利益剰余金基準	3.40%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,480	453,245
受取手形及び売掛金	1,156,289	964,691
商品及び製品	241,061	376,031
仕掛品	507,013	2,001,502
原材料及び貯蔵品	9,408	10,380
繰延税金資産	73,129	197,351
その他	43,090	105,031
貸倒引当金	9,732	2,934
流動資産合計	2,710,741	4,105,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,670,102
減価償却累計額	1,274,007	1,294,441
建物(純額)	395,332	375,661
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	200,953	203,554
構築物(純額)	26,840	24,240
機械及び装置	2,065,653	2,066,203
減価償却累計額	1,896,004	1,929,136
機械及び装置(純額)	169,649	137,067
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,005	10,090
車両運搬具(純額)	395	310
工具、器具及び備品	296,809	298,292
減価償却累計額	286,782	291,736
工具、器具及び備品(純額)	10,027	6,555
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	68,842	85,440
減価償却累計額	25,931	37,817
リース資産(純額)	42,911	47,622
有形固定資産合計	2,141,911	2,088,212
無形固定資産	183,359	154,805
投資その他の資産		
投資有価証券	734,180	689,226
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	428,423	385,338
その他	669,069	702,409
貸倒引当金	356	6,837
投資その他の資産合計	1,845,411	1,784,230
固定資産合計	4,170,681	4,027,248
資産合計	6,881,422	8,132,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,111	1,446,059
短期借入金	870,976	990,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	154,120
リース債務	18,615	21,011
未払法人税等	12,750	13,313
前受金	375,754	1,179,272
賞与引当金	97,200	61,551
品質保証引当金	39,633	31,781
その他	198,871	153,233
流動負債合計	2,559,112	4,110,343
固定負債		
社債	680,000	650,000
長期借入金	215,300	219,480
リース債務	40,788	43,689
退職給付引当金	902,816	979,545
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	159,590	136,716
固定負債合計	2,005,650	2,036,587
負債合計	4,564,763	6,146,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	806,506	492,067
自己株式	16,399	16,622
株主資本合計	2,200,387	1,885,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,166	99,747
繰延ヘッジ損益	105	145
評価・換算差額等合計	116,271	99,892
純資産合計	2,316,659	1,985,618
負債純資産合計	6,881,422	8,132,549

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,560,815	2,902,829
売上原価	2,636,719	2,261,123
売上総利益	924,096	641,706
販売費及び一般管理費	1,101,171	1,044,411
営業損失()	177,075	402,705
営業外収益		
受取利息	183	121
受取配当金	23,236	24,876
受取賃貸料	119,376	97,638
保険返戻金	297	46,749
貸倒引当金戻入額	-	6,793
雑収入	15,543	17,177
営業外収益合計	158,637	193,356
営業外費用		
支払利息	10,979	12,235
社債利息	11,841	11,042
投資有価証券評価損	4,911	5,827
貸倒引当金繰入額	17	6,588
不動産賃貸費用	51,189	46,809
雑支出	6,919	13,050
営業外費用合計	85,859	95,554
経常損失()	104,296	304,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,332	-
特別利益合計	1,332	-
特別損失		
固定資産除却損	95	372
環境対策引当金繰入額	7,156	-
特別損失合計	7,251	372
税引前四半期純損失()	110,215	305,275
法人税等	7,200	48,569
四半期純損失()	117,415	256,706

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が37,275千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,842千円、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等が45,118千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		29,164千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	106,341千円	111,423千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,732	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,209千円	276,372千円
	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,300千円	24,757千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,547,754	1,013,061	3,560,815		3,560,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,547,754	1,013,061	3,560,815		3,560,815
セグメント利益	104,183	127,916	232,099	409,174	177,075

(注) 1. セグメント利益の調整額 409,174千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,299,642	603,187	2,902,829		2,902,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,299,642	603,187	2,902,829		2,902,829
セグメント利益又は 損失()	68,260	62,415	5,844	396,860	402,705

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 396,860千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8.13円	17.79円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	117,415	256,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	117,415	256,706
普通株式の期中平均株式数(株)	14,437,134	14,431,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。